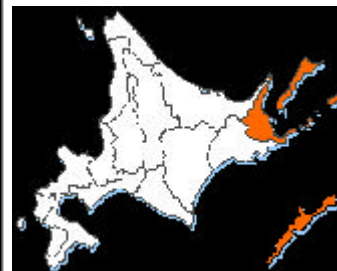


## 5-(2) 根室地域

根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町



### 産業・経済の主な動き

#### 商工業・建設業

- ・製造業は、平成21年工業統計調査によると、製造品出荷額等が1,653億円となっており、前年調査に比べ1.3%増加している。
- ・建設業は、公共事業の削減等により平成21年度の公共工事請負金額が平成16年度と比べ6%減の273億円に落ち込むなど、受注が減少している。また、建設業許可業者数も平成16年度と比べ42者減の367者となっており、厳しい経営環境が続いている。このような状況の中、建設業の新分野進出においては、農業分野などのほか、一部旅館業や小売業といった第三次産業への進出も見られる。活力ある建設業の再生に向けて、経営基盤の強化やさらなる新分野進出などが課題となっている。
- ・小売業は、平成19年商業統計調査によると、年間販売額が1,249億円となっており、平成16年調査に比べ2.2%減少している。  
また、平成21年に管外企業の大規模小売店が2店舗立地したことから、地元小売店舗の売上減少が懸念されている。

#### 観光

- ・根室振興局管内の平成22年度上期観光入込客数（延べ数）は、154万9,900人で、天候不順や口蹄疫の影響でイベントが中止になったことなどにより前年同期比3.1%の減少となった。一方、平成22年度上期の訪日外国人宿泊数は1,131人で、前年同期比15.2%増加した。台湾、香港、韓国などアジア圏の増加が顕著となっている。
- ・観光客誘致に向けては、7月上旬に管内各観光協会と根室振興局が合同で札幌市においてPRイベントやエージェント訪問を実施した。

#### 農業

- ・平成22年4月に宮崎県で口蹄疫が発生したことに伴い、根室管内では口蹄疫侵入防止対策本部を設置し、農場や空港等での靴底消毒などの水際対策を実施した他、各市町では地元イベントの開催を自粛した。現在も近隣諸国で口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどの悪性家畜伝染病が発生しており侵入リスクは高まっている。
- ・景気の低迷等による需給悪化への対応として、4月分から生クリーム向け原料乳価を3円/kg引き下げ、販売数量の拡大を図った結果、2月までに前年比9%増となった。プール乳価は、前年85.93円/kgから4.2円/kg程度引き下がる見込みである。
- ・生乳生産は、平成22年度計画生産目標数量の810,977トンに対し、実績は798,595トンと前年対比98.5%になった。

## 水産業

- ・夏場の猛暑の影響で、例年に比べ海水温が高く推移したため多くの漁業に影響が出た。
- ・サンマについては、高水温の影響などにより、例年より漁場が遠くしかも分散されたため漁期当初は不漁が続いた。漁期後半は漁獲量も安定し、最終的には昨年と比べ数量は若干下回ったものの金額では大幅に上回った（47,537トﾝ（前年比88%）、金額88億1千万円（前年比188%））
- ・さけ定置網漁業については、サケの回帰遅れや来遊数の減少により、数量・金額ともに前年比7割弱の水揚げで終了した。漁獲量23,250トﾝ（前年比67%）、金額84億3千万円（前年比68%）

## 林業・木材産業

- ・昨年に引き続き、カラマツ等の原木の不足により、原木価格が上昇し、製材工場の経営は依然厳しい状況に置かれている。
- ・サンマの漁獲時期が例年に比べ遅くなったことや、サケ・マスの不漁により、塩蔵加工品の生産量が減少したことから、塩蔵加工用の木製魚函を生産する根室市内の製材工場も大きな打撃を受けた。

## 産業・経済のめざす姿

自給飼料基盤に立脚した酪農経営の確立や、マツカワなどの栽培漁業の推進など安全・安心で良質な農水産物並びに加工食品の供給と付加価値を高める地域ブランドづくり「知床」や「ラムサール条約登録湿地」など豊かな自然環境と地域の食材を活かした観光の振興

## 3つの戦略的視点による産業・経済活性化

## 付加価値

豊富な農水産資源を原料とした製品開発や食のブランド化の促進などにより、付加価値の向上を図る。

## 【前回（22年5月）取りまとめた取組状況に示した今後の主な取組方向】

管内の製造品出荷額の90%以上を占める食料品製造業の振興を図る必要があることから、地域の豊富な農水産資源を活用した付加価値の高い製品の開発・新サービスの向上や販路拡大のため、農商工連携ファンドや中小企業地域資源活用プログラム、「どさんこプラザ」でのテスト販売などの各種支援制度の活用を促進する。

## 【目標数値】

食品工業の付加価値率(工業統計)

27% [現状値H18] 29% [目標値H22]

具体的取組を進める上で、関わる方々の共通の目標となるよう地域で設定したものです。

ねむろ地域は典型的な「通過型観光地」であることから、滞在型観光への移行を促進するために、体験型観光事業者の育成・強化に加え、体験型観光に関する積極的な情報発信や修学旅行等の受け入れ促進など観光客の滞在時間を延ばすための取組を行い、宿泊日数を増加させることをめざす。

【目標数値】

観光客平均宿泊数

1.165泊〔現状値 H19〕 1.186泊〔目標値 H22〕

具体的取組を進める上で、関わる方々の共通の目標となるよう地域で設定したものです。

「食のブランド化」、「観光のブランド化」を進めるため、E北海道ねむろのくにネットワークによる次の取組を推進するとともに、ネットワーク参加者の拡大による取組の加速を図る。

- ・付加価値向上に係る気運を醸成するためのセミナーの開催
- ・「食」や「観光」の地域資源の磨き上げに係る助言を得るための、消費地のバイヤーなど専門家訪問。
- ・首都圏の消費者との交流会の開催。
- ・管内特産品の販売等を行うイベントの開催（地域内、札幌圏、首都圏）

【目標数値】

E北海道ねむろのくにネットワーク参加事業者等数

40事業者〔現状値 H19〕 64事業者〔目標値 H22〕

具体的取組を進める上で、関わる方々の共通の目標となるよう地域で設定したものです。

根室地域においては、乳牛飼養規模の拡大や恵まれた飼料基盤を背景に、黒毛和牛の生産が拡大してきたが、生産改良体制が整っておらず産地化が図られていない。このため、生産技術指導体制を整備するとともに、産地市場機能のあり方を検討して産地ブランド化を図り有利販売体制を構築することにより、農家の所得向上と地域経済の活性化を図る。

【22年度の実績】

「食」のブランド化の加速

歯舞産コンブの普及や料理などをPRする地域イベント「歯舞コンブ祭り(主催:歯舞マリニンビジョン協議会)」が開催された。【平成22年8月】

「食」のブランド化の加速を図るため、地域づくり総合交付金を活用し次の取組を支援した。

- ・落石水産物の消費拡大及び根室の水産物を原料としたご当地グルメ「根室さんまロール寿司」のPR活動（落石地区マリニンビジョン協議会）
- ・歯舞水産物のブランド化及び食育の普及に向けた活動（歯舞ブランド化促進協業体）
- ・十勝圏の消費者に向けた根室水産物のPR活動（根室市漁協青年部連絡協議会）
- ・乳製品の新規商品開発や学校給食に対応した乳製品の製造による消費拡大のための乳製品工場の増築（中標津町：中標津町農業協同組合）
- ・食ブランド向上のための中標津マルシェの開催及び地元優良農ブランドと地元商工者とのコラボレーション研究による新商品開発（中標津素材感覚設立準備委員会）
- ・標津産水産物の消費拡大及び標津の水産物を原料とした「いくら丼」の都市消費地へのPR活動（標津町サケ・ホタテ消費流通対策協議会）
- ・根室振興局管内全体での食の分野における付加価値の向上や販路拡大、地域内外の交流促進及び一体化した戦略的な情報発信のあり方について調査研究等（根室地域活性化推進協

議会)

根室産品の販路拡大を図るため、道内外の流通関係者と管内食品製造企業や生産者との取引商談会を開催した。

「E北海道ねむろのくに商談会」を開催【平成23年3月】

(事業名：E北海道ねむろのくにブランド創造事業(商談会開催事業))

地域資源を活用した新商品の開発や、マーケティングなどに取り組む食品企業等の商品開発力の向上に向けてセミナーを開催した。

・「商品開発セミナー in根室」を開催【平成23年3月】

宿泊施設の経営者や従業員等を対象に、観光客のニーズに対応するための意識改革やスキルアップを図るため、「地場産食材を活用したお膳開発研修」を開催した。【平成23年2月、3月】

(事業名：「どさんこ塾」人づくり推進事業)

道産食材を積極的に使用するとともにPRを行う飲食店・宿泊施設を「北のめぐみ愛食レストラン」として認定している。(登録施設数14件)

「根室食堂」では、水揚げ後即日空輸して提供される新鮮な魚介類をはじめとした根室の食材を、生産者との直接取引により積極的に利用しており、東京から「根室を元気にする」役割を担うことを目指している。平成22年8月に道内の食材をPRする「北海道愛食大使」に認定された。

酪農経営における遊休施設や飼料基盤を有効利用しながら、黒毛和牛の産地ブランド化を図ることを目的に、昨年、生産者が主体的に飼養管理技術を研鑽するため「根室和牛協議会」を設立したほか、関係機関・団体が連携・協調して具体的な推進対策に取り組む「根室管内和牛戦略会議」を立ち上げ、和牛を新たな戦略作目とするための推進プランの策定、農協指導者の養成や飼育マニュアルを作成した。平成23年6月稼働に向けて繁殖成績及び家畜市場成績のデータ管理システムの構築に取り組んでいる。

(事業名：地域政策推進事業(根室和牛ブランド化推進事業))

酪農家自らチーズ工房開設を目指した職人を作る場として「ナチュラルチーズ職人養成塾」が昨年6月に設立され、ナチュラルチーズの加工製造・販売のための技術習得に向けて、3年間のプロジェクト活動として取り組んでいる。今年はチーズの基礎と自身の目指す方向性などを検討する月例会を開催しており、農試、普及センター、振興局が支援を行った。

(事業名：地域政策総合補助金(工房ナチュラルチーズ職人養成事業))

中標津町農業協同組合では、乳製品工場の増築を行い、学校給食で地元の牛乳を飲んでもらうために充填機を整備したほか、加工室の増設により新たな乳製品開発など地産地消の取組みを推進している。

(事業名：地域政策総合補助金(農業振興施設等整備事業))

別海町の酪農家では、農畜産物加工施設(チーズ工房)を地元企業や農場職員等による直営方式で整備し、年間200日の稼働で約300tのチーズ生産により、新たな6名の雇用創出と売上高1億円増を目指すこととし、農業主導による6次産業化事業を活用した取組支

援をした。

消費地における情報発信により根室地域のブランド力を強化するためイベントを開催した。  
・「サッポロビアガーデン ふるさと応援ステージ」(別海町とともに根室管内の特産品及び観光のPR)を実施(札幌市、主催：E北海道ねむろのくにネットワーク)【平成22年7月】

地域住民の管内ブランド資源に対する認識を高めるため、管内製品の物販と観光情報の提供を実施した。

・管内漁協青年部主催「青空魚市」への参加(中標津町、実施主体：E北海道ねむろのくにネットワーク)【平成22年11月】

豊かな農水産物を背景としたものづくりを更に推進し、根室産品の販路開拓及び地域ブランド力の強化を図るため、道内外の流通関係者との取引商談会を開催した。(根室市)【平成23年3月】(事業名：E北海道ねむろのくにブランド創造事業(商談会開催事業))

双方向で顔の見える交流を通じて熱心な根室地域のファンを育てるため、首都圏モニター100名(E北海道ねむろのくに倶楽部)との交流を実施した。

・「E北海道だより」の発行【平成22年6月、9月、12月、平成23年3月】

・メールマガジンの発行(週1回)

・交流キャンペーンの実施【平成23年3月】

(事業名：E北海道ねむろのくにブランド創造事業)



関連する主な政策展開方針：「消費者の信頼に支えられた食産業の振興」

「E北海道ねむろのくに」の地域ブランド創造」

### 「観光」のブランド化の加速

次のとおりPR事業を実施した。

・管内各観光協会と合同で札幌市においてエージェント訪問を実施【平成22年7月】  
(事業名：E北海道ねむろのくにほんもの体験観光推進事業)

・ねむろ地域の秋のイベントや観光情報を紹介する展示を開催【平成22年9月】

ねむろ地域への修学旅行等誘致に向けて「根室地域修学旅行等誘致検討会」を開催(主催：根室振興局)【平成22年9月、11月、平成23年3月】

(事業名：E北海道ねむろのくにほんもの体験観光推進事業)

ねむろ地域の体験型観光の体験メニューの充実に向けて、有識者を招聘し、体験メニューへの評価・助言を行った。【平成22年9月、11月、平成23年2月、3月】

(事業名：E北海道ねむろのくにほんもの体験観光推進事業)

ねむろ地域の体験型観光事業者等の情報発信力の強化や連携促進を図るため「ねむろ体験型観光発信力&連携力強化セミナー」を開催【平成23年3月】

(事業名：E北海道ねむろのくにほんもの体験観光推進事業)

根室管内の食と観光資源に関する情報(観光施設、宿泊施設、イベント、特産品など)を取材し、これら食と観光関連情報をデータベース化しホームページで公開【平成23年3月】

(事業名：ねむろ食と観光情報データベース作成事業(緊急雇用創出推進事業))

「観光」のブランド化の加速を図るため、地域づくり総合交付金を活用し次の取組を支援した。

- ・冬期観光のモデルケースとして納沙布岬や北方領土を船上から見学する遊覧船の運航（歯舞漁業協同組合）
- ・バードウォッチャーの誘致及び中国人観光客の誘致等の取組（根室観光連盟）
- ・ドラマロケを通じた市民交流と新たな観光ポイント創出の取組（「TBS開局60周年記念連続ドラマ」根室ロケプロジェクト実行委員会）
- ・インターネットによる映像発信、東京写真展の開催及び根室管内の景観を対象としたフォトコンテスト（根室管内フォトコンテスト実行委員会）
- ・道東のフットパス団体と連携した「ロングトレイル道東ウォーキングツアー」の開催（中標津に歩く道をつくる会）
- ・世界自然遺産「知床」の自然と歴史を承継した観光事業の取組（羅臼町）
- ・知床羅臼を題材としたフォトコンテスト及び学習旅行誘致を目標とした写真学校の開催（知床羅臼町観光協会）

関連する主な政策展開方針：「森・湖・湿原などを巡る釧路、根室観光の推進と移住・定住の促進」



「貴重な自然を引き継ぐ環境保全活動の推進」

「E北海道ねむろのくに」の地域ブランド創造」

### 製造業の振興

地域の特産品の販路拡大を図るため、「北海道どさんこプラザ」や「関西圏道産品チャレンジショップ」テスト販売へ出品した。

- ・北海道どさんこプラザ（東京）～14品目
- ・北海道どさんこプラザ（札幌）～11品目
- ・関西圏道産品チャレンジショップ（大阪）～1品目

海外（東アジア）貿易を促進するため、振興局独自のメールマガジンを発行した。

- ・メールマガジン「根室の農水産物 & 加工食品NEWS」発行【随時】

### 成長分野の強化

新産業の創出に向けて、管内の各クラスター研究会や、各市町、産業支援機関との連絡会議を開催した。

- ・根室管内産業クラスター研究会連絡会議の開催【平成22年6月】

### 建設業の経営改革

建設業の支援に関する総合的な相談窓口として「根室振興局地域建設業サポートセンター」を開設し、各種支援制度や担当窓口の紹介を行った。

建設産業支援制度をとりまとめた冊子「北海道地方における建設産業支援プログラム2010」（北海道地方建設産業再生協議会作成）、建設業の合併や事業譲渡の手続きについてとりまとめた冊子「建設業の合併・事業譲渡 - 手続きのポイント -」（北海道建設部作成）及び建設業経営体質強化のための「経営支援ゼミナール報告書」（北海道建設部作成）などを管内

建設業協会へ配付し、建設指導課内でも備付けするなど情報提供を行った。

6月より毎週水曜日に「建設業本業の経営の強化」「新分野進出など経営の多角化」など無料で相談できる専門相談員（中小企業診断士）が建設部建設情報課内に配置された

新分野での定着促進、成功事例の輩出と成功事例の掘り起こしを図るため、新分野進出企業のフォローアップを実施した。

・訪問企業数：4件

建設業の新分野進出を促進するため、建設業等経営革新補助事業を活用し、新たな製品開発を支援した。

・建設業等経営革新補助事業採択 2件

### 目標数値の現状

	現状値H19	目標値H22	H22現在値
食品工業の付加価値率(工業統計)	27%(H18)	29%	26%(H21)
観光客平均宿泊数	1.165泊	1.186泊	1.112泊
E北海道ねむろのくにネットワーク参加事業者等数	40事業者	64事業者	65事業者

#### 【各項目の現状に関する要因について】

（食品工業の付加価値率(工業統計)）

標津、羅臼両町ではブナザケを原料とした鮭節の生産が開始され、全道的にも注目を浴びている。

また、今年度から本格展開の始まった、食クラスター活動に参画する企業からは、高付加価値化に向けた、プロジェクトが提案されるなど、管内各地で着実に取組が進められていることから、現状では目標値を下回っているが、今後付加価値率の向上が見込まれる。

（観光客平均宿泊数）

管内の各市町では、滞在型観光への転換を目指し体験型観光の取組が行われている。

今年度は、口蹄疫の影響などにより目標値を下回っているが、現在、漁船を活用したクルーズ船の運航など地域の基幹産業と結び付いた新たな体験型観光等の取組が進められており、今後、滞在型観光への移行が進むことにより平均宿泊数の向上が見込まれる。

（E北海道ねむろのくにネットワーク参加事業者等数）

平成19年度より毎年度、根室地域のブランド力強化や管内の機運醸成、並びに首都圏における根室産品のPR等を目的に、ネットワーク会員と協働で様々な取り組みを実施してきている。

このことにより、管内事業者等におけるネットワーク会員への参画に対する一定の理解が得られていることなどから、参加事業者数が目標値を上回り、65事業者に達している。

## 【ビジョン推進期間の主な成果】

平成20年度から22年度までの間に、道や国などの支援事業を利用し、地域資源の活用や、農商工連携による商品開発が行われている。特に代表的な地域資源である鮭を活用した鮭節は、本格的に生産が開始されたところであり、今後他地域への波及も期待されるなど、新たな特産品として注目されている。

平成20年度から22年度までの間に、振興局独自事業や緊急雇用対策推進事業を活用するなどして、体験型観光事業者の育成・強化を図るための各種セミナーの実施や体験型観光等に関するホームページを作成し、新しい体験型観光の取組や情報発信力の強化が図られつつある。

平成20年度から22年度までの間に、ネットワーク会員との協働により、首都圏等における特産品の販路拡大、消費者との交流による根室地域のPR及びセミナーや商談会の実施を行っており、ネットワーク参加事業者頭数が推進期間中に40業者から65業者に増えるなど、地域ブランドづくりが進んでいる。

連携  
協働

産学官及び金融機関等連携の取組の推進や、酪農・漁業などと連携した体験型観光の取組など産業間の連携・協働の推進により、経済の活性化を促進する。

## 【前回（22年5月）取りまとめた取組状況に示した今後の主な取組方向】

根室地域の観光の課題である通過型観光から滞在型観光への移行を促進するためには、各地域で取り組まれている体験型観光を活かした点から線、そして面への観光を進めることが必要であり、そのためには各地域が連携・協力して取り組む必要があることから、関係者間の議論の場を設け、地域一体となった取組を行うことにより、滞在型観光への移行を促進する。

## 【目標数値】

観光客平均宿泊数

1.165泊〔現状値 H19〕 1.186泊〔目標値 H22〕

具体的取組を進める上で、関わる方々の共通の目標となるよう地域で設定したものです。

地域における事業者の連携・協働による、ブランド化や付加価値向上に係る取組を推進するため、平成20年7月に立ち上げた「E北海道ねむろのくにネットワーク」の活動を推進する。

- ・ E北海道ねむろのくにネットワーク運営委員会の開催
- ・ E北海道ねむろのくにネットワークの会員に対し、個々の商品・サービスのブランド化に資する行政等の情報を提供した。
- ・ 事業者等の連携強化を図るためのイベント等の開催（地域内、札幌圏、首都圏での物販イベントの開催）
- ・ 展示会への参加

## 【目標数値】

E北海道ねむろのくにネットワーク参加事業者等数

40事業者〔現状値 H19〕 64事業者〔目標値 H22〕

具体的取組を進める上で、関わる方々の共通の目標となるよう地域で設定したものです。

交流人口の増加による地域経済の活性化を図るため、1市4町の連携による、移住体験ツアー



を実施する。

【目標数値】

移住者数

3組〔現状値 H19〕 6組〔目標値 H22〕

具体的取組を進める上で、関わる方々の共通の目標となるよう地域で設定したものです。

市町村との協働による地域における新たな雇用の創出及び雇用の維持を図るため、新一村一雇用おこし支援事業を活用し、新規開業、新分野進出企業に対し支援を行う。

【目標数値】

新一村一雇用おこし事業に取り組む市町村数

3市町村〔現状値 H20〕 5市町村〔目標値 H22〕

具体的取組を進める上で、関わる方々の共通の目標となるよう地域で設定したものです。

【22年度の取組実績】

産学官連携の推進

各産業クラスター創造研究会の活動を促進するため、国や道等の各種支援制度の情報提供を行うとともに、「根室管内産業クラスター研究会連絡会議」を開催した。

- ・根室管内産業クラスター研究会連絡会議の開催【平成22年6月】再掲

新たな産業の創出を支援するため、相談の対応や産業支援機関との連携などの業務を行う地域コーディネーターを配置した。

（事業名：産学官連携型地域クラスター整備事業）

産業間連携・協働

根室振興局管内における観光関係者間の相互連携を図り、地域観光の振興を推進するため「根室地域観光推進会議」を開催。【平成22年9月、平成23年3月】

（事業名：ねむろ地域観光基盤強化事業）

根室地域のブランド力を強化する取組を通じて事業者等の連携強化を図るため、イベント等を開催した。

- ・「サッポロピアガーデン ふるさと応援ステージ」（別海町とともに根室管内の特産品及び観光のPR）を実施（札幌市、主催：E北海道ねむろのくにネットワーク）【平成22年7月】
- ・管内漁協青年部主催「青空魚市」への参加（中標津町、実施主体：E北海道ねむろのくにネットワーク）【平成22年11月】



関連する主な政策展開方針：「森・湖・湿原などを巡る釧路・根室観光の推進と移住・定住の促進」

「E北海道ねむろのくに」の地域ブランド創造」

まちづくりの中での商業の振興

地域商店街に対して、国や道による商業振興のための各種支援制度の情報提供を行った。

連携による雇用対策

市町村との協働による地域における新たな雇用の創出及び雇用の維持を図るため、新一村一雇用おこし支援事業を活用し、新規開業、新分野進出企業に対し支援を行った。

・22年度認定事業数 4事業

(中標津町 搾乳設備冷却等ヒートポンプ開発、地元産そば粉使用のそば店開業、  
標津町 いくら、たらこ等冷凍食品製造、ブナザケ有効利用の鮭節製造)

地域の雇用おこしの取組を一層促進するため、根室市やハローワーク等関係団体と連携し「根室地域雇用おこし戦略会議」を開催し、支援対象事業者が新規事業展開の際に生じた課題の解決に向け支援を行った。【平成23年2、3月】

新規高卒者の就職促進を図るため、関係機関(教育局、ハローワーク、高等学校長協会)と連携し経済団体等に対し求人要請を実施した。

・訪問要請及び文書郵送による要請【平成22年8月、10月】

新規高卒者の就職促進を図るため、根室市新規学卒者地元就職担当者会議、中標津地域雇向上改善促進協議会に参画した。【平成22年6月、9月、11月】

学校、保護者と企業との意識を共有し、地域における高校生の就職促進を図るため、就職応援連携会議を開催した。【平成22年11月】

障害者雇用の一層の推進を図るため、ハローワークと連携し経済団体等に対し求人要請を実施した。

・訪問要請及び文書郵送による要請【平成23年1月】

季節労働者の通年雇用化の促進に向け、通年雇用促進支援事業に係る地域の協議会へ参画した。

・根室市通年雇用促進協議会及び根室管内4町通年雇用促進協議会

釧路総合振興局、根室振興局管内における雇用情勢、支援策等情報の共有を図るため、釧路総合振興局と合同で、管内市町村、経済団体、労働団体等を参集範囲とした雇用創出推進会議を開催した。【平成22年7月】

雇用交付金事業の地域の雇用実態等の実情に応じた効果的活用を図るため、釧路総合振興局と合同で、管内市町村、経済団体、労働団体等を参集範囲とした雇用交付金に係る釧路・根室地域会議を開催した。【平成22年7月】

地域にある求人ニーズを着実に離職者等に結びつけるため、事業者等を参集範囲とした地

域雇用魅力創造支援ゼミナールを開催した。【平成22年7月】

### 目標数値の現状

	現状値H19	目標値H22	H22現在値
観光客平均宿泊数	1.165 泊	1.186 泊	1.112 泊
E北海道ねむろのくにネットワーク参加事業者等数	40 事業者	64 事業者	65 事業者
移住者数	3 組	6 組	5 組
新一村一雇用おこし事業に取り組む市町村数	3市町村(H20)	5市町村	3市町村

### 【各項目の現状に関する要因について】

#### （観光客平均宿泊数）

管内の各市町では、滞在型観光への転換を目指し体験型観光の取組が行われている。

漁船を活用したクルーズ船の運航など地域の基幹産業と結び付いた新たな体験型観光等の取組が進みが進められていることから、現状では目標値を下回っているが、今後、平均宿泊数の向上が見込まれる。

#### （E北海道ねむろのくにネットワーク参加事業者等数）

平成19年度より毎年度、根室地域のブランド力強化や管内の機運醸成、並びに首都圏における根室産品のPR等を目的に、ネットワーク会員と協働で様々な取り組みを実施してきている。このことにより、管内事業者等におけるネットワーク会員への参画に対する一定の理解が得られていることなどから、参加事業者数が目標値を上回り、65事業者に達している。

#### （移住者数）

主に首都圏在住の方々を対象を絞り、ツアードイレクトメールを発送し、その他、関係自治体のHPなどで広く募集した。

現状では目標値を下回っているが、今後、各市町の「ちょっと暮らし」などの取り組みにより、移住・交流者数の増加が期待される。

#### （新一村一雇用おこし事業に取り組む市町村数）

現在、3市町において取組を行っているが、他の2町については、事業要件に合致する事例がなかったことなどにより取り組みが進まなかった。

なお、市町村数では目標に達しなかったものの、実施事業数については、19年度1件、20年度2件、21年度1件であったが、平成22年度は4件と着実に利用が進み、市町村との協働による地域における新たな雇用の創出及び雇用の維持が図られた。

### 【ビジョン推進期間の主な成果】

根室振興局と大地みらい信用金庫との間の包括連携協定（平成21年7月7日締結）に基づき、平成21年度に「eコマース・セミナーin根室」（平成21年7月28日開催）ほか3事業、

平成22年度に「セルコグループとの商談会」(平成22年12月6日～同月7日開催)ほか3事業を実施し、根室地域の活性化に向けた取組を行った。

「根室地域観光推進会議」の開催などにより、根室管内の観光関係者間の情報共有と相互連携が図られてきている。

平成20年度から22年度までの間に、ネットワーク会員との協働により、首都圏等における特産品の販路拡大、消費者との交流による根室地域のPR及びセミナーや商談会の実施を行っており、ネットワーク会員同士の連携や協働の取組が進んでいる。

これまでの移住・定住事業は各市町が独自に行っていたが、1市4町で連携することにより、移住事業を地域全体のこととして捉えることができた。

このことにより、相乗効果として、地域の魅力・役割、新たな可能性に気づき、移住希望者等に対するPR効果も高まった。管内の「ちょっと暮らし」の実績数も増加傾向にある。

## 環境との 好循環

地域の豊かな自然環境を守りつつ、次の世代にしっかりと引き継いでいけるよう、自給飼料基盤に立脚した酪農経営の確立やYes!clean表示制度を活用した産地の育成、マツカワなどの栽培漁業の推進、農業系廃棄物などを生かしたバイオマスの利活用など、「持続可能」な経済活動を進める。

### 【前回(22年5月)取りまとめた取組状況に示した今後の主な取組方向】

地域は大規模な草地型酪農が展開され、大量の家畜ふん尿が発生しており、バイオマスネットワークねむるでは、地球温暖化の防止や循環型社会の推進を図る観点から地域の特色を活かしたバイオマス(家畜ふん尿)の利活用について検討してきた。

バイオガスプラント利用による評価として、家畜ふん尿処理に係る労力の省力化や農場周辺の環境改善、自家消費電気の買電の減少がある一方、課題として売電など制度上の問題やバイオガスプラントの建設費が高いなど、規制緩和や支援の必要性がある。

引き続き、バイオマス(家畜ふん尿)の利活用について検討し、フォーラムを開催するなど地域住民へ情報を発信する。

カラマツ等の人工林資源が充実しつつあることや森林吸収源対策に向けた森林整備を進める上で、間伐材等木材の新たな需要の掘り起こしが必要なことから、「酪農王国木造牛舎推進プロジェクト事業」を実施し、「地材地消」による間伐材等木材を利用した「木造牛舎」の普及に向けた取組を関係機関と連携して行い、間伐材等木材の有効利用と根室管内の林業・木材産業の活性化を図る。

管内はコンブ漁業が盛んな地域であるが、漁獲量は近年減少してきている。

このため、行政と漁協が連携し、漁獲量減少の原因を調査し、調査結果をもとに、今後は、より効果的な雑海藻駆除の実施などによる資源管理に向けた各種施策を展開する。

コンブの漁獲量は、近年は3千ト程度であるが、将来的には、平成10年ころまでの漁獲量となる、4千ト程度の漁獲量の確保に取り組む。

**【22年度の取組実績】**

「環境」と調和した農業の振興

食の安全・安心を求める消費者ニーズに応えるため、減農薬・減化学肥料を要件とする「北のクリーン農産物表示制度（YES!clean）」の普及を推進した。

（登録状況 2 集団 3 品目）



関連する主な政策展開方針：「消費者の信頼に支えられた食産業の振興」

豊かな海を育む水産業の展開

TAC制度等を活用した水産資源の適正な管理を推進した。（スケトウダラ・サンマ・イカ）

種苗放流による資源増大に向けた栽培漁業を推進した。

（マツカワ 45千尾、ニシン1,759千尾、シロサケ 195,400千尾）

歯舞漁協が主体となり実施した雑海藻駆除を支援した。

昆布の生産性を恒久的に維持、管理して行くための自営型雑海藻駆除技術の高度化に対し、地域づくり総合交付金を活用し支援を実施した。（歯舞地区雑海藻駆除技術高度化試験事業協業体）

北方四島周辺海域における安全操業、貝殻島コンブ漁業交渉の支援をおこなった。

地域に応じた森林づくりを進める林業・木材産業などの健全な発展

「地材地消」による間伐材等木材を利用した「木造牛舎」の普及に向けた取組を関係機関と連携して行うことにより、根室地域の林業・木材産業などの活性化と森林吸収源対策にも資する間伐材等木材の有効利用を図るため、『酪農王国 木造牛舎推進プロジェクト事業』実施した。【平成22年7月～平成23年3月】

（事業名：地域政策推進事業（酪農王国 木造牛舎推進プロジェクト事業））

管内の未利用材や林地残材等の「木質バイオマス」の利用を推進するため、林地残材活用現地検討会を開催した。【平成22年11月】



関連する主な政策展開方針：「貴重な自然を引き継ぐ環境保全活動の推進」

環境・リサイクル関連産業の振興

廃棄物処理法の概要について普及啓発を図るため、「リーガルアドバイザー派遣事業」の一環で、根室支庁管内の農業関係者等を対象とした説明会を開催した。【平成23年2月】

・説明会の開催（別海町） 1回

（事業名：リーガルアドバイザー派遣事業）

## 新エネルギーの開発・導入の促進

道による各種イベント等の情報提供を市町、経済団体等に行い、普及啓発に努めた。



関連する主な政策展開方針：「貴重な自然を引き継ぐ環境保全活動の推進」

## 【ビジョン推進期間の主な成果】

管内所在の電気事業者等により構成される団体「酪農ヒートポンプ協議会」が、「ミルクヒートポンプシステム」を開発し、道の表彰を受けるなどの取組が行われ、今後の普及が期待される。（2010年度省エネルギー・新エネルギー促進大賞）

酪農経営における環境啓発として、パーラー排水処理施設整備啓発パンフレットを作成・配布、また、臭気対策に係る優良事例集「現場に見える臭気軽減の取組み」の作成支援を行うなど、地元関係団体と取組みを実施してきた。

管内はコンブ漁業が盛んな地域であるが、近年漁獲量は減少傾向が続いている。このため当振興局では「根室地域コンブ生産安定対策会議」を組織し、コンブ資源の増大を目的に各種調査及び検討を行った。また、当会議の中で今後の管内の漁獲量を3,970トと定め、目標に向け各種取組を行うこととした。

## 地域の経済活性化を支える基盤づくり

## 【前回（22年5月）取りまとめた取組状況に示した今後の主な取組方向】

中標津空港の利用者数が落ち込んでいることから、地域の振興と併せた同空港の利用促進を図るため、平成20年度に実施した「エアポートタウン調査」（実施主体：国土交通省）の結果を踏まえながら、釧路空港、女満別空港との連携を視野に入れた、空港及び周辺地域の活性化施策を進める。

中標津空港の利用者数が落ち込んでいることから、同空港の利用促進を図るため、中標津空港利用促進期成会に設置した観光WGによる広域観光の推進に係る取組を推進する。

## 【22年度の取組実績】

## 産業人材の育成

農村女性・女性農業者の地域活動への参画・農業経営への参画を支援する「パートナーシップでつくる農村活動支援事業」を活用し、根室市農村女性グループ「ホイップの会」を対象とした研修・勉強会を開催（根室市）した。【平成22年5、6、8、10、11、12月、23年2、3月】

新規就農者の地域への定着を支援する就農トレーナーを認定した。（管内各地域 8名）

新規参入者の最新情報や、就農開始時・研修時における悩みや課題の解決を目的とした交流会の開催を支援した。（中標津町）【平成22年10月】

根室管内農村女性グループネットワーク「あ・ら・かると」を対象とした各種研修会・交流会開催への支援を行った。【平成22年4、9、10、11、23年2、3月】

## 根室地域

今後の地域農業の発展を目指すことを目的として、管内指導農業士会が主催する管内農業者及び関係機関を対象とした講演会の開催を支援した。【別海町：平成22年11月】

宿泊施設の経営者や従業員等を対象に、観光客のニーズに対応するための意識改革やスキルアップを図るため、「地場産食材を活用したお膳開発研修」を開催した。【平成23年2月、3月】  
(事業名：「どさんこ塾」人づくり推進事業)

技能尊重に係る取組を実施した。

- ・「職業能力開発促進月間、技能の日」について周知、卓越技能者根室振興局長表彰2名

民間教育訓練機関に委託して離転職者等の再就職を促進するための職業訓練を実施した。

- ・受講者：3コース45名

### 産業拠点の形成

立地企業の生産活動や雇用状況などの現状や課題・要望等を把握するため、立地企業フォローアップを実施した。

- ・訪問企業数：3件

### 交通・物流・通信インフラの整備

幹線交通ネットワークの形成に向けて「北海道横断自動車道根室線」、「根室中標津道路」及び「釧路中標津道路」の整備に取り組んだ。

本年度の事業としては、道東5空港地域の特色などをまとめた紹介パンフがないことから、平成21年度に実施した道東3空港エアポートタウン調査（釧路空港、根室中標津空港、女満別空港）の結果を参考として、帯広空港及び紋別空港を加え、広大な面積を持つ道東観光をより広範囲に楽しめることをPRするガイドブックを作成し、羽田空港や旅行代理店及び航空機内の機内誌として配付した。

空港利用と観光の結びつきを強化するため、中標津空港利用促進期成会に設置した観光WGが開催された【平成22年12月】

## 【ビジョン推進期間の主な成果】

エアポートタウン調査では、空港利用客調査、空港関係者ヒアリング、地域住民意見、地域団体等機体調査等を実施し、地域活性化に資する東北道空港連携の検討を行った。その結果、空港設置密度が高い東北道エリア（道東圏）において、空港を観光・物流・生活・情報の拠点としてより一層活用するため、「住民参加による札幌・首都圏プロモーション」「レンタカー広域利用」「道東周遊観光モデルバスの運行」といった新たな取り組みの方向性が示された。それにより、中標津町利用促進期成会が利用促進事業として、WGでの検討を始めた。

## 地域間連携による取組

### 【前回（22年5月）取りまとめた取組状況に示した今後の主な取組方向】

「釧路湿原・阿寒・摩周シーニックバイウェイ」ルートの運営活動について、ルート運営行政連絡会議（釧路総合振興局管内及び根室振興局管内の行政機関で構成）などを通じて、各種取組等を支援する。

「道東地域観光戦略会議」が策定した「道東地域における観光戦略」に基づき、地域の観光資源を活かした取組を進め、広域連携を強化して滞在型観光への移行を促進する。

#### 【目標数値】

観光客平均宿泊数

1.165泊〔現状値 H19〕 1.186泊〔目標値 H22〕

具体的取組を進める上で、関わる方々の共通の目標となるよう地域で設定したものです。

### 【22年度の取組実績】

道東4地域の観光連盟主催によりサッポロビール園エントツ広場で開催された「ひがし北海道観光誘致キャンペーン」に参画した。【平成22年7月】

（事業名：E北海道ねむろのくに ほんもの体験観光推進事業）

「釧路湿原・阿寒・摩周シーニックバイウェイ」ルートの運営活動について、ルート運営行政連絡会議に出席したほか、根室振興局ホームページ等でのPR活動を行った。

【会議出席 平成22年6月、PRは随時】

ひがし北海道の観光関係者が「ひがし北海道・観光地ブランド」の確立に向けた取組の方向性を共有することを目的として「ひがし北海道観光セミナー」を開催した【平成22年11月】



関連する主な政策展開方針：「森・湖・湿原などを巡る釧路、根室観光の推進と移住・定住の促進」

### 目標数値の現状

	現状値H19	目標値H22	H22現在
観光客平均宿泊数	1.165泊	1.186泊	1.112泊

### 【各項目の現状に関する要因について】

（観光客平均宿泊数）

管内の各市町では、滞在型観光への転換を目指し体験型観光の取組が行われている。

漁船を活用したクルーズ船の運航など地域の基幹産業と結び付いた新たな体験型観光等の取組が進みが進められていることから、現状では目標値を下回っているが、今後、平均宿泊数の向上が見込まれる。



**【ビジョン推進期間の主な成果】**

「道東地域観光戦略会議」の検討により、10項目からなる「道東地域観光戦略」が策定された。

今後は、関係機関が当該戦略に沿った取組を進めていくことにより、観光客の増加や、滞在期間の延長、観光消費の拡大等につなげていく。

**根室振興局経済戦略懇話会の開催結果**

開催日：平成23年5月19日（意見照会による書面開催（意見集約日））

議 題：地域経済活性化ビジョンの取組状況（平成22年度取組実績等）（原案）について

参加者：14団体

根室商工会議所
北海道根室管内商工会連合会
根室管内農業協同組合長会
根室地区森林組合振興会
根室管内漁業協同組合長会
根室管内建設業協会
根室観光連盟
大地みらい信用金庫
根室市
別海町
中標津町
標津町
羅臼町
根室振興局